

# いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

## 1 会議概要

(1) 開催日時 平成 30 年 8 月 28 日(火) 10:00~11:00

(2) 開催場所 いわき産業創造館

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(11名中10名出席) (順不同、敬称略)

| 区分             | 所属等                  | 職氏名等                         |                            | 出欠     |
|----------------|----------------------|------------------------------|----------------------------|--------|
| 中小企業・<br>小規模企業 | 福島県中小企業家<br>同友会いわき地区 | 副会長                          | 丹野 勇雄                      | 出席     |
|                | いわき経済同友会             | 幹事                           | 佐久間 一枝                     | 出席     |
| 大企業            |                      | 市内大手企業復旧・復興懇談会               |                            |        |
| 中小企業<br>団体等    | いわき商工会議所             | 事業理事・中小企業振興部長<br>(兼)中小企業相談所長 | 佐藤 博史                      | 出席     |
|                | いわき地区商工会<br>広域連絡協議会  | 主任主査                         | 川島 秀一                      | 出席     |
|                | いわき産学官<br>ネットワーク協会   | インキュベーションマネージャー              | 奥瀬 円                       | 出席     |
|                | 支援関連等専門家             |                              | NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長 | 小野寺 孝晃 |
|                |                      | 税理士                          | 木幡 仁一                      | 出席     |
|                |                      | マーケティングアドバイザー                | 橘 あすか                      | 出席     |
| 金融機関           | ひまわり信用金庫             | 常務理事兼地域支援部長                  | 坂本 新輔                      | 出席     |
|                | いわき信用組合              | 常勤理事兼業務企画部長                  | 本多 洋八                      | 欠席     |
| 関係行政機関         | いわき市                 | 産業振興部長                       | 石曾根 智昭                     | 出席     |

○ 事務局(7名)

| 所属等    | 氏名等         |       |
|--------|-------------|-------|
| 産業振興部  | 次長兼総合調整担当   | 高田 悟  |
| 産業創出課  | 主幹兼課長補佐     | 荒木 学  |
|        | 課長補佐兼産業振興係長 | 持地 史隆 |
|        | 主査          | 吉田 真章 |
|        | 主査          | 戸部 洋一 |
| 商業労政課  | 課長          | 阿部 通  |
| 工業・港湾課 | 課長          | 鈴木 浩貴 |

(4) 次第

- ① 開会
- ② 委員紹介
- ③ 会長・副会長選任
- ② 協議事項(各事業の取組み状況について)
- ③ その他
- ④ 閉会

## 2 内容等

はじめに、第2期目(H30.7.27~H32.7.26)となる委員及び新規就任委員の紹介を行った後、会長及び副会長の選任を行い、商工会議所の佐藤委員が第1期目より引き続き「会長」に、福島県中小企業家同友会の丹野委員が今期より新たに「副会長」に選任された。

その後、事務局より、中小企業・小規模企業の振興に向けた各機関が主体となった取組みや、関係機関が連携した取組みについて、新たな取組みや検討が進んだ取組みを中心に状況報告を行い、意見交換や情報共有を実施した。

また、今後は、市(事務局)において、主要3テーマである「人財の確保・育成」「経営基盤等強化・事業活動の拡大」「創業及び事業転換等の促進」について、更なる取組みを推進するための戦略(案)を委員へのヒアリング等を実施しながら策定することとし、次回以降の会議において協議することとした。

なお、委員からの主な意見は次のとおり。

### A 委員

- ・市未来につなぐ人材応援奨学金返還支援事業について、8月より開始となり、担当者がラジオ等でも紹介しているが、転勤で市外に異動した場合など、制度が分かりづらい部分があるので、もう少し分かりやすい説明・資料としたほうが良いのではないかと。
- ・また、本社機能等誘致について、3社認定となっているが、現時点でどのような状況となっているか補足での説明をお願いしたい。

### B 委員

- ・市未来につなぐ人材応援奨学金返還支援事業については、ラジオ等でのどこまで伝えることができるかは課題であるが、今後も周知に努めたいと考えている。また、制度内容についても分かりやすい説明を行うことができるよう工夫していきたい。
- ・本社機能等誘致に関しましては、認定済の3社に加え、現在2社について認定に向けた協議が進められている状況である。当該制度については全国で取組みが行われている事例ではあるものの、実績が中々伴わない事業であると聞いており、福島県内でもいわき市の3社のみが実績となっている状況。

### C 委員

- ・自社も創業12年目を迎え、昨年度は市の女性活躍認証制度の認定をいただいた。
- ・また、明日は福島県次世代育成支援企業の認証を受ける予定であり、今年度の認証は自社の1社のみであると聞いている。
- ・周りを見渡すと、同年代の創業者が事業の本質的問題や女性であれば出産・子育てなどのライフイベント等により、同年代の経営者が育っていないという現状について厳しく感じている。今後はそういった部分についても具体的な施策等の提案を行っていききたいと考えている。

### D 委員

- ・共同商談会について、自社でも首都圏等で行っているが、地元での商談会というのは非常に重要であると感じている。首都圏開催となると金銭的にも人力的にも企業の負担が大きく、どうしても小規模事業者は参加が難しい場合が多い。地元開催の商談会については、今後も広く周知を行い、参加を呼びかけていきたいと考えている。

## E 委員

- ・共同商談会について補足すると、全国からバイヤー14社、サプライヤー25社が参加し、81商談のうち73%が成約及び継続に繋がった。これは、商談会に先立ち、事前の勉強会を専門家を呼び行ったことによるほか、復興庁のハンズオン支援事業を活用し、商品のパッケージや見せ方、商談会のロールプレイング等を行うなど、事前準備を行った結果であると考えている。
- ・今後はこういった機会に広く事業者に参加していただき、その先には首都圏開催の大規模商談会等にも参加していただけるような企業を増やしていきたいと考えている。
- ・こういった企業に対し伴走型支援を行うことにより、「商品を誰に対してどのように売りたいのか」を明確にしていくことで、マーケット戦略に繋げていきたい。

## F 委員

- ・各主体で取組んでいる事業の内容について、折角の機会なのでもう少し詳しく説明いただきたい。

## E 委員

- ・企業活性化プロジェクトについては、専門家を講師に招き、震災の風評被害払拭に向けた取組みを進めようとしている企業や事業拡大等に意欲的に取組もうとしている企業と選定し、いわき市の復興を牽引していけるような企業人材の育成を目的に実施している。1回あたり約5時間を全6回行い、最終的には事業戦略の構築及び組織力強化を目指し、経営者と経営者に近い社員を対象に行っている。
- ・事業承継支援センターについては、平成29年度に約1,300社に対しアンケートを実施し、課題を抱えている企業の元へ専門家と訪問することにより解決に向けた取組みを行っている。今年度については、事業承継に関する税制緩和措置が図られ、今後5年間において承継計画を策定することで様々な優遇措置を活用できることとなったため、こういった面の広報周知にも努めている。

## G 委員

- ・商工会では、小規模事業者に対する経営支援として事業計画の策定支援を行っており、地区内事業者の1割に対し集中した事業計画策定支援を行っている。
- ・具体的には集客、事業承継、創業等の各種セミナーの開催を行いながら、首都圏での商談会を年2回開催し、また、他の機関で開催している商談会にも参加している。
- ・後継者アカデミーでは、既に承継者が決まっている事業者を対象に後継者の育成といった観点から行っており、会計、経営訪問、マーケティングに関する内容についてセミナーを行っている。

## H 委員

- ・NPO法人TATAKIAGE JAPANは2013年に設立し、コワーキングスペースを運営してきたが、コワーキングスペースのみでは事業開始に中々結びつかないと感じ、2015年の夏から「浜魂」というまちづくりイベントを開始し、当初は月に4回のペースで行っていた。
- ・登壇者（発表者）に対し興味を持った参加者が集まり、事業内容のプレストを行うとともに、支援者の獲得に繋げていくといった内容であり、「知恵と仲間を提供する」といったコンセプトで実施している。
- ・2016年には様々な機関と連携した「浜魂」を実施してきたが、今年度より更なる事業化への支援を行うため、「がつつり浜魂」といった専門家とのセッション形式による事業も開始した。

## D 委員

- ・よろず支援拠点について、4月から9月まで毎月1回のペースで約2時間の枠を設け専門家による相談窓口を開設しており、事業承継、経営改善、資金繰り等、様々な相談を受けている。
- ・また、10月から3月の下期については、相談者に対するアフターフォローとして、実際に訪問等を行う予定としている。

## B 委員

- ・人材の確保は今後重要な課題であるが、奨学金返還支援については、昨年度より実施し、56名を認定している。人材確保に向けては「いわきに就職することを意識してもらう」ことが重要であり、いわきアカデミア等を通していわきの企業を知ってもらう取組みも行われているが、本事業はその中でも有効な事業のひとつであると認識している。更に認知を広めることにより、いわきでの就職について考えてもらえるきっかけになればと考えている。
- ・女性活躍認証制度については、インセンティブとして保証料の補助等を行っているが、やはり、新卒の採用を増やすという取組みも必要だが、女性の働きやすい環境を整備するといったことも重要な課題であると考えており、モデルとなる事業を認証することで、普及させていきたいといった目的で行っている。あわせて障がい者への環境整備や若者の定着といった視点も重要であると考え、昨年は若者の定着に関するセミナー等も開催した。今後の課題としては、認証したモデル的事例をどのように普及させていくかについてであると感じている。
- ・本社機能等誘致については、今後期待するのは移転による雇用面のほか、既存の市内企業がサプライチェーンに参入することにも期待が持てる。今後はこのような市内に大きな取引先を創出できるような企業を誘致してけるよう努めたい。
- ・官公需契約の促進については、市内の中小・小規模企業が安定的に事業を行っていただくためのひとつの市場であり、市が率先して市内企業への発注に努めるとするものであり、今後も市内で周知に努めたい。

## E 委員

- ・ただいま各主体より説明があったとおり、振興会議で議論している視点は大きく分けて「人財の確保・育成」「経営基盤等強化・事業活動の拡大」「創業及び事業転換等の促進」の3点であるが、今後も各機関が主体的に、また、連携して取組みを進めることが重要である。

## I 委員

- ・先日、昨年度の創業スクールの受講者である創業者の経営革新計画のプレゼンに同席したが、昨年度より計画をブラッシュアップしながら策定したものであり、今年度は小規模事業者持続化補助金の採択も受け、現在はものづくり補助金のエントリーに向けてチャレンジしているところである。
- ・創業者は大半が融資を受けて開業し、新たな雇用を生むといった流れになるが、福島県内であれば、「ふくしま産業復興雇用支援助成金」があり、雇用者一人あたり225万円の助成制度がある。
- ・ただ、この制度を活用するには特定の融資でなければ該当にならないといった制度であり、金融機関の方にもこういった制度の対象となるような融資をお願いしたい。この融資では創業後5年間は県内で事業活動を行う必要があるが、経営革新計画の承認を受けることで5年未満でも融資の対象となるといった仕組みであり、このようなスキームを創業スクールの段階から受講者に周知することで創業者の創業しやすい環境整備と創業後の事業継続を支援している。

## J 委員

- ・今年度の創業スクールについて参加状況はどのような状況か。やはり若い方が多いのか。

## E 委員

- ・今年度の受講者は 28 名であり、若い方ばかりではなく年齢層は幅広い状況である。

## B 委員

- ・振興会議の今後について検討しているが、各取組みを今後も効果的に実施していくことは重要であると認識しており、PDCA を回していくことはもちろん重要であるが、その際に一番必要になってくるのはゴールの設定ではないかと考えている。
- ・主要 3 テーマである「人財の確保・育成」「経営基盤等強化・事業活動の拡大」「創業及び事業転換等の促進」について、市全体として目指すべきゴールがないとプランも立てられないのではないかと感じている。
- ・今後に向けて、全体像を整理し、しっかりとした戦略を立てていくことが必要であると感じており、支援機関である皆様のご意見を伺いながら戦略を立て、どういった分野に対する支援が必要なのか、何が足りていないのか等について整理していきたいと考えている。
- ・なお、戦略を立てる際の手法としては、認知をしてもらい感心を集め検索してもらい、ユーザーに比較検討してもらい購買に繋げるといった顧客獲得モデルである「AISCEAS（アイシーズ：注意→関心→検索→比較→検討→購買→共有の頭文字）」等を応用して検討したいと考えている。
- ・この振興会議を通して中小・小規模企業の振興を力強く進めるにあたり、このような戦略の立案を検討しているので、皆様のご協力をお願いしたい。

## E 委員

- ・ターゲットを明確にし、戦略を立てていくことは必要であると感じている。
- ・国において平成 26 年度に小規模企業振興基本計画を策定しており、5 年ごとの見直しを行うこととしている。
- ・具体的な内容として一点目は、小規模企業の持続的発展に向けた PDCA の検証であり、伴走型支援を掘り下げて考え、小規模企業持続化補助金について実効性のある活用を進めること。
- ・二つ目は製造業のサプライチェーンの参加にある事業者対策であり、大手企業の傘下にある企業等について、経営の持続化を進めるにあたり経営力の強化を面的に行うといった内容である。
- ・三つ目が人口減少を見据えた、IT 活用による販路開拓である。IT 活用は難しいと感じている事業者も多いが、現在はスマートフォンアプリなどを活用した手軽な活用も可能となっており、そういった部分を普及させることを目的としている。
- ・また、併せて生産性革命、働き方改革、事業承継などについての検討が論じられている。
- ・こういった国の制度等を理解した上で、いわき市独自の中小・小規模企業振興につなげていく戦略を構築していくことで、より実効性の高い支援が可能になると考えている。
- ・国による小規模企業振興基本計画の改定版が示された際には、国から担当者を招き、この振興会議の場で講演をいただくことも有効であると考えている。